

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
利益の処分に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損 損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	16
(4) P F I の明細	17
(5) 有価証券の明細	17
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	17
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
(6) 引当特定資産の明細	17
(7) 出資金の明細	17
(8) 長期貸付金の明細	17
(9) 借入金の明細	17
(10) 国立大学法人等債の明細	17
(11) -1 引当金の明細	17
(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
(11) -3 退職給付引当金の明細	18
(12) 資産除去債務の明細	18
(13) 保証債務の明細	18
(14) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(15) -1 積立金の明細	20
(15) -2 目的積立金の取崩しの明細	20
(16) 業務費及び一般管理費の明細	21
(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(17) -1 運営費交付金債務	25
(17) -2 運営費交付金収益	25
(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(18) -1 施設費の明細	26
(18) -2 補助金等の明細	26
(19) 役員及び教職員の給与の明細	27
(20) 開示すべきセグメント情報	28
(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	30
(21) -1 寄附金債務の明細	30
(21) -2 寄附金の受入額の明細	30
(22) 受託研究の明細	31
(23) 共同研究の明細	32
(24) 受託事業等の明細	33
(25) 科学研究費補助金の明細	34
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
(26) -1 現金及び預金の明細	35
(26) -2 長期未払金の明細	35
(26) -3 未払金の明細	36
(27) 関連公益法人の状況	37
(27) -1 関連公益法人の明細	37
(27) -2 関連公益法人の明細	39

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,752,948	
建物	66,158,780		
減価償却累計額	△37,793,651		
減損損失累計額	<u>△115,969</u>	28,249,159	
構築物	3,440,367		
減価償却累計額	<u>△2,855,786</u>	584,581	
工具器具備品	155,562,685		
減価償却累計額	△137,978,068		
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	17,289,012	
図書		2,722,238	
美術品・收藏品		62,428	
車両運搬具	79,474		
減価償却累計額	<u>△65,046</u>	14,428	
建設仮勘定		<u>12,447,587</u>	
有形固定資産合計		90,122,384	

2 無形固定資産

特許権		55,877	
ソフトウェア		80,193	
電話加入権		5,885	
特許権仮勘定		61,618	
施設利用権		4,681,464	
その他		<u>224</u>	
無形固定資産合計		4,885,264	

3 投資その他の資産

長期前払費用		38,169	
差入敷金・保証金		52,956	
預託金		<u>178</u>	
投資その他の資産合計		<u>91,304</u>	

固定資産合計

95,098,953

II 流動資産

現金及び預金		10,127,089	
未収入金		115,998	
たな卸資産		362,298	
前渡金		273,579	
前払費用		659,522	
立替金		199	
仮払金		3	
その他		<u>200</u>	

流動資産合計

11,538,893

資産合計

106,637,846

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	16,952,168	
資産見返補助金等	839,662	
資産見返寄附金	2,497,170	
資産見返物品受贈額	2,136,107	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,799,271	
建設仮勘定見返施設費	7,908,993	
建設仮勘定見返補助金等	10,810	
建設仮勘定見返寄附金	<u>788,360</u>	34,932,544

資産除去債務 563,720

長期未払金 2,116,847

固定負債合計 37,613,112

II 流動負債

預り補助金等	113,651	
寄附金債務	1,399,180	
前受受託研究費	301,622	
前受共同研究費	81,446	
前受受託事業費等	36,997	
前受金	106,604	
預り科学研究費補助金	770,813	
預り金	76,829	
未払金	8,041,782	
前受収益	20	
未払消費税等	<u>61,146</u>	

流動負債合計 10,990,096

負債合計 48,603,208

純資産の部

I 資本金

政府出資金 75,021,839

資本金合計 75,021,839

II 資本剰余金

資本剰余金	43,008,598	
損益外減価償却累計額 (△)	△61,680,764	
損益外減損損失累計額 (△)	△121,552	
損益外利息費用累計額 (△)	<u>△173,172</u>	

資本剰余金合計 △18,966,890

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 257,795

積立金 121,690

当期末処分利益 1,600,203

(うち当期総利益) (1,600,203)

利益剰余金合計 1,979,689

純資産合計 58,034,637

負債純資産合計 106,637,846

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,822	
大学院教育経費	147,331	
研究経費	2,909,145	
共同利用・共同研究経費	12,320,995	
教育研究支援経費	2,668,210	
受託研究費	1,893,195	
共同研究費	128,068	
受託事業費等	21,128	
役員人件費	151,869	
教員人件費	7,689,748	
職員人件費	3,076,535	31,008,051
一般管理費		1,674,533
財務費用		
支払利息	36,589	
為替差損	18,236	54,825
雑損		740
経常費用合計		<u>32,738,149</u>
経常収益		
運営費交付金収益		24,943,197
大学院教育収益		236,792
受託研究収益		1,894,525
共同研究収益		128,067
受託事業等収益		21,128
寄附金収益		248,704
施設費収益		309,684
補助金等収益		1,849,455
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,342,143	
資産見返補助金等戻入	298,963	
資産見返寄附金戻入	589,018	
資産見返物品受贈額戻入	18,178	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	7,840	3,256,143
財務収益		
受取利息	104	
有価証券利息	30	135
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	604,896	
財産貸付料収入	101,709	
その他雑益	174,779	881,385
経常収益合計		<u>33,769,220</u>
経常利益		1,031,071
臨時損失		
固定資産除却損	77,763	
固定資産売却損	7,026	84,789
臨時利益		
運営費交付金収益	566,309	
資産見返運営費交付金等戻入	44,558	
資産見返補助金等戻入	2,014	
資産見返寄附金戻入	31,530	
資産見返物品受贈額戻入	0	
固定資産売却益	739	
消費税等還付金	203	645,356
当期純利益		1,591,638
目的積立金取崩額		8,565
当期総利益		<u><u>1,600,203</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,625,406
	人件費支出	△11,126,940
	その他の業務支出	△1,573,430
	運営費交付金収入	25,815,513
	大学院教育収入	235,366
	受託研究収入	2,049,067
	共同研究収入	141,588
	受託事業等収入	42,488
	補助金等収入	2,179,540
	補助金等の精算による返還金の支出	△633
	寄附金収入	213,823
	科学研究費補助金間接経費収入	790,566
	その他収入	183,140
	小計	<u>4,324,685</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,324,685
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△12,700,000
	有価証券の償還による収入	12,700,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△4,636,487
	有形固定資産の売却による収入	19,275
	施設費による収入	1,583,949
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△6,063
	定期預金の預入による支出	△3,100,000
	定期預金の払戻による収入	<u>3,100,000</u>
	小計	△3,039,325
	利息及び配当金の受取額	<u>135</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,039,189
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△1,898,065</u>
	小計	△1,898,065
	利息の支払額	<u>△36,589</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,934,654
IV	資金に係る換算差額	△2,131
V	資金増減額	△651,290
VI	資金期首残高	<u>10,778,379</u>
VII	資金期末残高	<u><u>10,127,089</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,600,203,564
	当期総利益	1,600,203,564	
II	積立金振替額		257,795,730
	前中期目標期間繰越積立金	257,795,730	
III	利益処分量		
	積立金		1,857,999,294

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	31,008,051	
	一般管理費	1,674,533	
	財務費用	54,825	
	雑損	740	
	臨時損失	<u>84,789</u>	32,822,939
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△236,792	
	受託研究収益	△1,894,525	
	共同研究収益	△128,067	
	受託事業等収益	△21,128	
	寄附金収益	△248,704	
	資産見返寄附金戻入	△589,018	
	財務収益	△135	
	雑益	△276,489	
	臨時利益	<u>△32,474</u>	<u>△3,427,335</u>
	業務費用合計		29,395,603
II	損益外減価償却相当額		2,247,183
III	損益外減損損失相当額		1,809
IV	損益外利息費用相当額		9,126
V	損益外除売却差額相当額		△6,395
VI	引当外賞与増加見積額		△25,848
VII	引当外退職給付増加見積額		△50,397
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	57,603	
	政府出資の機会費用	<u>134,973</u>	192,576
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>31,763,658</u></u>

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

・会計上の見積りの開示

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	10	～	50	年				
構	築	物	10	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	1	～	22	年
車	両	運	搬	具		4	～	6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 0.210% で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 10,197 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 16,247 千円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）の端数処理

財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,764,857千円であります。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、441,972千円であります。

3. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

名称：野辺山研修所の全部

帳簿価額：27,500千円

面積：4,143.42 m²

所在地：長野県南佐久郡南牧村大字野辺山字二ツ山 316-34

(2) 譲渡理由

自主的な保有資産の見直しを不断に行う中で、南牧村から取得要望があったことによるもの

(3) 譲渡収入の額

13,447千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり 譲渡収入より控除した費用の額

1,319千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

6,063千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和4年3月31日

(7) 減資額

13,750千円

III. 損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物	35,495千円
工具器具備品	41,168千円
車両運搬具	0千円
特許権	<u>1,099千円</u>
合計	<u>77,763千円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>10,127,089 千円</u>
期末資金残高	<u>10,127,089 千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	780,771 千円
図書	421 千円
美術品	0 千円
備品費等	<u>139,762 千円</u>
合計	<u>920,956 千円</u>

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分
△2,168 千円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
100Gbps伝送用岩手宮城縦貫光ファイバの提供 一式	63,504	10,010
すばる望遠鏡望遠鏡制御統括計算機システムの改修 一式	155,900	54,700
すばる望遠鏡 主鏡ハンドリング装置保守・オーバーホール (その2)	54,700	51,200
大電力中性粒子入射加熱装置第23サイクル実験後点検整備作業	352,000	352,000
真空容器整備作業	199,980	199,980
直流電源装置更新及び絶縁診断作業	50,600	50,600
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	543,730	376,487
岡崎3機関セキュアキャンパスネットワークシステム	369,285	369,285
高速連続電子顕微鏡画像撮影装置	48,377	48,377

Ⅶ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規定に基づいており、株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	10,127,089	10,127,089	-
(2)長期未払金	(2,116,847)	(2,043,514)	(△73,332)
(3)未払金	(8,041,782)	(8,041,782)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～50年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	554,593千円
時の経過による調整額	9,126千円
期末残高	563,720千円

X. 固定資産減損関係

1. 減損を認識した固定資産

単位:千円

用途	種類	場所	帳簿価額(附属設備及び付帯構築物を含む)	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	正味売却額の算定方法
研究者宿泊棟	建物および附属設備	長野県南佐久郡	20,667	遊休状態で将来の使用見込みが客観的に存在しない	-	1,809	正味売却価額	市場価格により算定

(注)帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

単位:千円

用途	種類	場所	帳簿価額(附属設備及び付帯構築物を含む)	認められた減損の兆候の概要	減損の兆候にはあたるが認識に至らなかった理由
屋外体育附属施設	建物	岐阜県土岐市	23,379	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
共同研究員宿泊施設(共用・单身棟)	建物	岐阜県土岐市	105,318	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
共同研究員宿泊施設(家族・夫婦棟)	建物	岐阜県土岐市	24,622	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
明大寺ロッジ	建物および附属設備	愛知県岡崎市	111,311	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
共同研究者宿泊棟(单身棟)	建物および附属設備	愛知県岡崎市	56,041	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
共同研究者宿泊棟(夫婦・家族棟)	建物および附属設備	愛知県岡崎市	47,878	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
岡崎コンファレンスセンター	建物および附属設備	愛知県岡崎市	369,792	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首	当期		期末	減価償却累計額		減損損失累計額		引当期末	摘要	
		残高	増加額		減少額	残高	当期償却額	当期			
								損益内			損益外
有形固定資産(特定償却資産)	建物	60,233,845	583,537	28,044	60,789,338	35,302,710	1,513,438	114,160	-	-	25,372,467
	構築物	2,855,065	-	993	2,854,071	2,493,615	47,834	-	-	-	360,456
	工具器具備品	25,852,175	13,248	8,715	25,856,708	23,845,572	685,910	-	-	-	2,011,136
	車両運搬具	5,824	-	-	5,824	5,824	-	-	-	-	0
	計	88,946,911	596,786	37,753	89,505,943	61,647,723	2,247,183	114,160	-	-	27,744,059
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	4,914,676	517,018	62,253	5,369,441	2,490,940	259,901	1,809	-	1,809	2,876,691
	構築物	584,964	1,331	-	586,295	362,170	26,166	-	-	-	224,125
	工具器具備品	125,609,445	4,877,863	781,332	129,705,976	114,132,496	5,147,162	295,604	-	-	15,277,876
	図書	2,719,342	3,728	832	2,722,238	-	-	-	-	-	2,722,238
	車両運搬具	62,501	13,451	2,303	73,649	59,221	2,855	-	-	-	14,428
計	133,890,930	5,413,393	846,720	138,457,602	117,044,829	5,436,086	297,413	-	1,809	21,115,360	
非償却資産	土地	28,780,448	-	27,500	28,752,948	-	-	-	-	-	28,752,948
	美術品・収蔵品	62,428	0	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428
	建設仮勘定	11,677,499	1,814,396	1,044,307	12,447,587	-	-	-	-	-	12,447,587
	計	40,520,376	1,814,396	1,071,807	41,262,964	-	-	-	-	-	41,262,964
有形固定資産合計	土地	28,780,448	-	27,500	28,752,948	-	-	-	-	-	28,752,948
	建物	65,148,521	1,100,556	90,297	66,158,780	37,793,651	1,773,339	115,969	-	1,809	28,249,159
	構築物	3,440,030	1,331	993	3,440,367	2,855,786	74,000	-	-	-	584,581
	工具器具備品	151,461,621	4,891,112	790,047	155,562,685	137,978,068	5,833,073	295,604	-	-	17,289,012
	図書	2,719,342	3,728	832	2,722,238	-	-	-	-	-	2,722,238
	美術品・収蔵品	62,428	0	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428
	車両運搬具	68,325	13,451	2,303	79,474	65,046	2,855	-	-	-	14,428
	建設仮勘定	11,677,499	1,814,396	1,044,307	12,447,587	-	-	-	-	-	12,447,587
	計	263,358,217	7,824,575	1,956,282	269,226,511	178,692,552	7,683,269	411,573	-	1,809	90,122,384
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-
	計	33,040	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	128,831	15,080	4,018	139,894	84,016	12,810	-	-	-	55,877
	ソフトウェア	23,213	81,144	8,625	95,732	15,538	1,513	-	-	-	80,193
	電話加入権	13,291	-	642	12,649	-	-	6,763	-	-	5,885
	特許権仮勘定	55,420	28,638	22,440	61,618	-	-	-	-	-	61,618
	商標権仮勘定	256	218	474	-	-	-	-	-	-	-
	施設利用権	6,523,511	-	-	6,523,511	1,842,047	220,539	-	-	-	4,681,464
	その他	1,207	-	-	1,207	982	71	-	-	-	224
	計	6,745,731	125,082	36,201	6,834,612	1,942,584	234,934	6,763	-	-	4,885,264
無形固定資産合計	特許権	128,831	15,080	4,018	139,894	84,016	12,810	-	-	-	55,877
	ソフトウェア	56,254	81,144	8,625	128,773	48,579	1,513	-	-	-	80,193
	電話加入権	13,291	-	642	12,649	-	-	6,763	-	-	5,885
	特許権仮勘定	55,420	28,638	22,440	61,618	-	-	-	-	-	61,618
	商標権仮勘定	256	218	474	-	-	-	-	-	-	-
	施設利用権	6,523,511	-	-	6,523,511	1,842,047	220,539	-	-	-	4,681,464
	その他	1,207	-	-	1,207	982	71	-	-	-	224
	計	6,778,772	125,082	36,201	6,867,653	1,975,625	234,934	6,763	-	-	4,885,264
その他の資産	長期前払費用	62,595	11,996	36,423	38,169	-	-	-	-	-	38,169
	差入敷金・保証金	51,905	1,850	800	52,956	-	-	-	-	-	52,956
	預託金	216	-	38	178	-	-	-	-	-	178
	計	114,718	13,847	37,261	91,304	-	-	-	-	-	91,304

※1 建物の当期増加額のうち主なものとして、中央監視設備351,287千円があります。

※2 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、微細構造製造用縮小投影露光装置506,000千円があります。

※3 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、30m望遠鏡構造の製造553,000千円があります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	354,115	36,164	-	27,982	-	362,298	
合 計	354,115	36,164	-	27,982	-	362,298	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	357,817.8	-	9,187	
		岡山県小田郡	125,587.0	-	3,186	
		沖縄県石垣市	6,124.8	-	725	
		長野県南佐久郡	3,000.0	-	60	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	13	
		茨城県日立市	3,361.2	-	-	
		茨城県高萩市	1,914.5	-	-	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	416	
	小 計		502,163.3	-	13,589	
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	44,013	
	小 計		-	-	44,013	
合 計			-	-	57,603	

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(6) 引当特定資産の明細

該当がないため作成しておりません。

(7) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(9) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 0) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 1) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 1) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法	7,965	146	-	8,111	基準第91特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	15,476	196	-	15,673	基準第91特定有り
契約上の原状回復義務	531,151	8,783	-	539,935	基準第91特定有り
合計	554,593	9,126	-	563,720	

(13) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	75,035,589	-	13,750	75,021,839	
	計	75,035,589	-	13,750	75,021,839	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	37,427,520	583,537 (21,452)	7,172	38,003,885	特定償却資産の取得による増 特定償却資産の除却による減
	運営費交付金	46,580	-	-	46,580	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	寄附金等	0	0	-	0	特定償却資産の取得による増
	目的積立金	817,405	13,248	-	830,654	特定償却資産の取得による増
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却 差額相当額	△116,208	-	△6,395	△109,813	特定償却資産の除却による減
	無償譲与	29,139	-	-	29,139	
	政府出資	△1,164,733	-	30,581	△1,195,315	特定償却資産の除却による減
	計	42,443,170	596,786	31,358	43,008,598	
	損益外減価償却 累計額	59,471,335	2,247,183	37,753	61,680,764	特定償却資産の減価償却による増 特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失 累計額	121,552	-	-	121,552	
	損益外利息費用 累計額	164,045	9,126	-	173,172	資産除去債務の時の経過による増
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△17,313,762	△1,659,523	△6,395	△18,966,890	

注 () 内には大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	40,233	81,456	-	121,690	※1
準用通則法第44条第3項積立金 (重点研究推進積立金)	16,178	5,635	21,813	-	※2
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当額)	257,795	-	-	257,795	
合 計	314,207	87,091	21,813	379,485	

※1 当期増加額は前期の利益処分による増加額です。

※2 当期増加額は前期の利益処分による増加額であり、当期減少額は前期以前の積立金の取崩しによる減少額です。

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	重点研究推進積立金			計
	動物資源共同利用研究 センターSPF化対応機 能強化事業	動物資源共同利用研究 センター共同利用・共 同研究体制強化事業	30m光学赤外線望遠 鏡(TMT)計画の推 進	
工具器具備品	13,248	-	-	13,248
小 計	13,248	-	-	13,248
共同利用・共同研究経費				
報酬・委託・手数料	-	-	5,635	5,635
教育研究支援経費				
消耗品費	548	-	-	548
備品費	1,821	510	-	2,332
雑費	-	49	-	49
小 計	2,370	559	5,635	8,565
合 計	15,619	559	5,635	21,813

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	1,207	
印刷製本費	121	
旅費交通費	34	
通信運搬費	340	
保守費	6	
報酬・委託・手数料	112	1,822
大学院教育経費		
消耗品費	40,215	
備品費	12,784	
印刷製本費	1,123	
水道光熱費	27,922	
旅費交通費	5,066	
通信運搬費	487	
賃借料	85	
福利厚生費	1,389	
保守費	70	
修繕費	358	
損害保険料	59	
広告宣伝費	3,353	
諸会費	570	
会議費	11	
研修費	1,377	
報酬・委託・手数料	22,304	
奨学金	19,250	
租税公課	8,323	
減価償却費	2,280	
雑費	297	147,331
研究経費		
消耗品費	431,967	
備品費	237,478	
印刷製本費	114,921	
水道光熱費	290,986	
旅費交通費	27,461	
通信運搬費	11,270	
賃借料	17,671	
車両燃料費	89	
福利厚生費	4,481	
保守費	96,479	
修繕費	60,326	
損害保険料	76	
広告宣伝費	13,636	
諸会費	8,934	
会議費	168	
研修費	327	
報酬・委託・手数料	489,952	
奨学費	6,864	
租税公課	1,034	
減価償却費	1,070,354	
雑費	24,662	2,909,145
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,087,675	
備品費	231,080	
印刷製本費	11,780	

水道光熱費		1,277,211	
旅費交通費		142,439	
通信運搬費		50,924	
賃借料		160,509	
車両燃料費		4,981	
福利厚生費		1,299	
保守費		2,954,440	
修繕費		483,817	
損害保険料		5,549	
広告宣伝費		15,625	
行事費		354	
諸会費		2,536	
会議費		74	
研修費		3,221	
報酬・委託・手数料		3,577,587	
共同事業費		56,912	
租税公課		1,923	
減価償却費		2,182,283	
雑費		68,764	12,320,995
教育研究支援経費			
消耗品費		135,379	
備品費		54,965	
印刷製本費		84,626	
水道光熱費		246,789	
旅費交通費		4,647	
通信運搬費		72,057	
賃借料		12,152	
保守費		177,554	
修繕費		32,117	
損害保険料		440	
広告宣伝費		6,568	
諸会費		3,974	
研修費		3,028	
報酬・委託・手数料		97,671	
租税公課		7	
減価償却費		1,729,193	
雑費		7,034	2,668,210
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	150,414		
法定福利費	22,071	172,485	
非常勤教員給与			
給料	13,974		
賞与	196		
法定福利費	2,210	16,381	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	43,997		
法定福利費	5,198	49,196	
消耗品費		263,707	
備品費		31,946	
印刷製本費		1,023	
水道光熱費		175,888	

旅費交通費		9,856	
通信運搬費		688	
賃借料		524	
福利厚生費		1,441	
保守費		83,526	
修繕費		40,602	
損害保険料		17	
広告宣伝費		6,918	
諸会費		880	
会議費		4,691	
報酬・委託・手数料		494,834	
租税公課		24,467	
減価償却費		501,166	
雑費		12,946	1,893,195
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	17,476		
法定福利費	2,717	20,193	
非常勤教員給与			
給料	1,666		
法定福利費	186	1,852	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	351		
法定福利費	60	412	
消耗品費		38,007	
備品費		13,041	
印刷製本費		100	
水道光熱費		2,997	
旅費交通費		9,829	
通信運搬費		1,960	
賃借料		1,311	
車両燃料費		22	
保守費		2,921	
修繕費		9,238	
損害保険料		105	
諸会費		495	
報酬・委託・手数料		7,650	
租税公課		2,390	
減価償却費		14,693	
雑費		844	128,068
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	9,771		
法定福利費	1,580	11,352	
非常勤教員給与			
給料	54	54	
消耗品費		1,734	
備品費		1,537	
水道光熱費		1,875	

旅費交通費		179	
保守費		457	
広告宣伝費		418	
諸会費		60	
報酬・委託・手数料		490	
租税公課		1,180	
減価償却費		1,788	21,128
役員人件費			
役員報酬		71,366	
賞与		22,748	
退職給付費用		51,020	
法定福利費		6,733	151,869
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,078,382		
賞与	1,017,855		
退職給付費用	314,973		
法定福利費	916,342	7,327,554	
非常勤教員給与			
給料	305,095		
賞与	24,734		
法定福利費	32,363	362,194	7,689,748
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,597,044		
賞与	288,876		
退職給付費用	126,392		
法定福利費	300,706	2,313,019	
非常勤職員給与			
給料	623,867		
賞与	40,264		
法定福利費	99,383	763,516	3,076,535
一般管理費			
消耗品費		75,095	
備品費		17,498	
印刷製本費		10,710	
水道光熱費		124,789	
旅費交通費		50,443	
通信運搬費		31,928	
賃借料		199,933	
車両燃料費		645	
福利厚生費		62,440	
保守費		210,111	
修繕費		293,256	
損害保険料		38,505	
広告宣伝費		6,176	
行事費		2,411	
諸会費		1,832	
会議費		3	
研修費		10,002	
報酬・委託・手数料		322,237	
租税公課		38,139	
減価償却費		169,262	
雑費		8,999	
交際費		109	1,674,533

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	127,668	-	35,275	92,393	-	127,668	-
平成30年度	255,629	-	151,784	103,844	-	255,629	-
令和元年度	735,734	-	498,018	237,716	-	735,734	-
令和2年度	2,496,503	-	1,333,865	1,162,638	-	2,496,503	-
令和3年度	-	25,815,513	23,490,562	2,324,950	-	25,815,513	-
合 計	3,615,535	25,815,513	25,509,506	3,921,542	-	29,431,048	-

※当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が566,309千円含まれております。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	16,339,761	16,339,761
業務達成基準	35,275	17,814	481,921	899,125	6,710,989	8,145,127
費用進行基準	-	133,970	16,096	434,739	439,811	1,024,617
合 計	35,275	151,784	498,018	1,333,865	23,490,562	25,509,506

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高566,309千円を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
30m光赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進（R1繰越）	604,215	604,215	-	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R2当初）	134,757	121,657	-	13,099	-	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R2補正）	78,330	-	-	78,330	-	
（明大寺他）ライフライン再生（電気設備）（R2より繰越）	534,210	-	351,259	182,950	-	
（土岐）ライフライン再生（空調設備）（R2より繰越）	186,581	-	186,560	21	-	
（明大寺）基幹・環境整備（衛生対策等）（R2より繰越）	25,000	-	24,265	734	-	
営繕事業	56,000	-	21,452	34,547	-	
合 計	1,619,094	725,872	583,537	309,684	-	

(18) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付	当期振替額					期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	478,600	-	78,595	-	-	294,965	-	105,039	返金予定額105,039千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,411,780	-	12,881	-	-	1,398,898	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金（ライフサイエンス研究の振興（ナショナルバイオリソースプロジェクト））	文部科学省	直接経費	-	115,585	-	-	-	-	115,585	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備補助金	文部科学省	直接経費	-	139,000	-	126,350	-	-	5,430	-	7,219	返金予定額7,219千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先進的核融合研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	2,026	28,607	-	-	-	-	28,607	633	1,393	返金額633千円 返金予定額1,393千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	公益財団法人 名古屋産業科学 研究所	直接経費	-	3,811	-	-	-	-	3,811	-	-	
		間接経費	-	1,143	-	-	-	-	1,143	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	神戸大学（交付 元：文部科学 省）	直接経費	-	921	-	-	-	-	921	-	-	
		間接経費	-	92	-	-	-	-	92	-	-	
合 計		直接経費	2,026	2,178,305	-	217,827	-	-	1,848,219	633	113,651	
		間接経費	-	1,235	-	-	-	-	1,235	-	-	
		計	2,026	2,179,540	-	217,827	-	-	1,849,455	633	113,651	

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(83,347) 83,347	(5) 5	(6,733) 6,733	(51,020) 51,020	(2) 2
	非常勤	(-) 10,767	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(83,347) 94,114	(5) 7	(6,733) 6,733	(51,020) 51,020	(2) 2
教員	常勤	(5,012,221) 6,096,238	(565) 786	(768,772) 916,342	(312,914) 314,973	(24) 24
	非常勤	(-) 329,830	(-) 173	(-) 32,363	(-) -	(-) -
	計	(5,012,221) 6,426,068	(565) 959	(768,772) 948,706	(312,914) 314,973	(24) 24
職員	常勤	(1,189,180) 1,885,921	(167) 279	(196,407) 300,706	(126,392) 126,392	(8) 8
	非常勤	(-) 664,132	(-) 318	(-) 99,383	(-) -	(-) -
	計	(1,189,180) 2,550,053	(167) 597	(196,407) 400,090	(126,392) 126,392	(8) 8
合 計	常勤	(6,284,749) 8,065,507	(737) 1,070	(971,913) 1,223,782	(490,326) 492,386	(34) 34
	非常勤	(-) 1,004,729	(-) 493	(-) 131,747	(-) -	(-) -
	計	(6,284,749) 9,070,237	(737) 1,563	(971,913) 1,355,530	(490,326) 492,386	(34) 34

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程
及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程
又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同
利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違しておりません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を
記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について
(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用
職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、
受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員で
あります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について
(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置
する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	アストロバイオロジーセンター	生命創成探究センター	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	1,178,853	10,783,545	9,010,313	8,821,710	94,815	405,598	713,214	-	31,008,051
教育経費	-	-	774	1,048	-	-	-	-	1,822
大学院教育経費	-	57,545	14,134	73,751	-	1,900	-	-	147,331
研究経費	157,657	435,603	425,606	1,472,662	68,958	185,155	163,500	-	2,909,145
共同利用・共同研究経費	16,153	5,360,211	5,354,750	1,372,104	978	59,204	157,592	-	12,320,995
教育研究支援経費	27,581	902,109	1,041,124	697,395	-	-	-	-	2,668,210
受託研究費	4,022	42,420	38,387	1,739,026	-	7,901	61,436	-	1,893,195
共同研究費	-	7,632	45,303	74,103	-	-	1,028	-	128,068
受託事業費等	-	14,828	2,919	3,381	-	-	-	-	21,128
人件費	973,437	3,963,195	2,087,312	3,388,235	24,878	151,437	329,657	-	10,918,154
一般管理費	226,185	699,357	164,016	581,808	750	2,266	148	-	1,674,533
財務費用	1,262	43,849	34,356	727	-	154	665	△26,191	54,825
雑損	153	193	393	0	-	-	-	-	740
小 計	1,406,454	11,526,946	9,209,079	9,404,246	95,565	408,020	714,028	△26,191	32,738,149
業務収益									
運営費交付金収益	1,253,904	9,020,989	8,157,760	5,567,142	88,055	348,170	507,174	-	24,943,197
受託研究収益	5,280	42,425	38,387	1,739,017	-	7,978	61,436	-	1,894,525
共同研究収益	-	7,632	45,303	74,102	-	-	1,028	-	128,067
受託事業等収益	-	14,828	2,919	3,381	-	-	-	-	21,128
寄附金収益	71	54,498	23,716	130,603	-	3,238	36,575	-	248,704
財務収益	347	25,052	56	128	-	741	0	△26,191	135
雑益	7,892	246,928	82,082	534,971	750	8,760	-	-	881,385
資産見返戻入	10,816	1,335,034	919,656	837,452	6,759	37,660	108,763	-	3,256,143
その他	128,135	1,592,642	109,512	561,493	-	2,262	1,887	-	2,395,933
小 計	1,406,448	12,340,032	9,379,395	9,448,293	95,565	408,811	716,865	△26,191	33,769,220
業務損益	△6	813,086	170,316	44,047	-	790	2,836	-	1,031,071
土地	-	14,266,145	5,294,353	9,192,450	-	-	-	-	28,752,948
建物	429	7,345,151	9,943,578	10,940,853	-	822	18,324	-	28,249,159
構築物	798	317,503	135,077	131,201	-	-	-	-	584,581
工具器具備品	43,952	8,321,087	4,447,768	3,069,882	19,768	180,788	1,205,765	-	17,289,012
建設仮勘定	-	12,302,657	4,929	140,000	-	-	-	-	12,447,587
施設利用権	-	4,681,464	-	-	-	-	-	-	4,681,464
その他の固定資産	128,366	950,945	1,270,823	743,443	-	-	619	-	3,094,199
流動資産	8,781,746	2,029,847	231,162	395,409	875	18,637	81,214	-	11,538,893
帰属資産	8,955,293	50,214,801	21,327,694	24,613,240	20,643	200,248	1,305,923	-	106,637,846

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	1,932,882	2,074,670	3,297,693	797,622	718,841	-	8,821,710
教育経費	-	1,048	-	-	-	-	1,048
大学院教育経費	24,512	18,483	30,679	-	76	-	73,751
研究経費	413,948	339,463	687,869	26,325	5,056	-	1,472,662
共同利用・共同研究経費	327,652	302,877	664,568	20,922	56,084	-	1,372,104
教育研究支援経費	-	12,726	-	679,101	5,567	-	697,395
受託研究費	272,618	545,901	795,297	12,399	112,809	-	1,739,026
共同研究費	12,972	18,434	42,697	-	-	-	74,103
受託事業費等	-	1,786	849	744	-	-	3,381
人件費	881,179	833,947	1,075,733	58,128	539,247	-	3,388,235
一般管理費	3,912	1,713	4,442	-	571,740	-	581,808
財務費用	115	13	14	559	23	-	727
雑損	-	-	-	-	0	-	0
小 計	1,936,909	2,076,397	3,302,150	798,182	1,290,605	-	9,404,246
業務収益							
運営費交付金収益	1,167,755	1,145,569	1,781,841	741,539	730,437	-	5,567,142
受託研究収益	272,647	545,887	795,272	12,400	112,809	-	1,739,017
共同研究収益	12,971	18,434	42,697	-	-	-	74,102
受託事業等収益	-	1,786	849	744	-	-	3,381
寄附金収益	37,587	50,204	42,587	224	-	-	130,603
財務収益	28	19	55	24	0	-	128
雑益	147,806	48,906	107,008	-	231,249	-	534,971
資産見返戻入	182,672	102,191	470,085	44,053	38,449	-	837,452
その他	118,818	160,124	94,283	-	188,266	-	561,493
小 計	1,940,287	2,073,125	3,334,681	798,986	1,301,212	-	9,448,293
業務損益	3,377	△3,272	32,530	804	10,607	-	44,047
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	2,746,932	2,203,943	2,225,259	1,425,472	2,339,245	-	10,940,853
構築物	1,644	0	19,494	-	110,061	-	131,201
工具器具備品	624,514	672,063	1,402,013	334,025	37,264	-	3,069,882
建設仮勘定	-	-	140,000	-	-	-	140,000
その他の固定資産	181,479	183,922	364,221	2,041	11,778	-	743,443
流動資産	14,175	3,110	12,541	682	364,900	-	395,409
帰属資産	3,568,746	3,063,040	4,163,530	1,762,221	12,055,701	-	24,613,240

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	15,736	387	-	-	-6,408	△398	△31,032	-
国立天文台	1,826,228	880,495	1,809	8,980	13	△10,535	△4,442	5,635
核融合科学研究所	1,713,847	538,740	-	-	-	△4,342	△12,089	-
岡崎三機関等	1,949,957	827,559	-	146	0	△9,335	△13,515	2,929
内訳								
基礎生物学研究所	(291,510)	(200,248)	(-)	(-)	(-)	(△2,372)	(5,154)	(-)
生理学研究所	(267,698)	(224,629)	(-)	(-)	(0)	(△3,307)	(18,748)	(2,929)
分子科学研究所	(719,831)	(189,074)	(-)	(-)	(-)	(△1,052)	(40,079)	(-)
岡崎共通研究施設	(587,339)	(62,211)	(-)	(146)	(-)	(△89)	(3,299)	(-)
岡崎統合事務センター	(83,577)	(151,395)	(-)	(-)	(-)	(△2,513)	(△80,797)	(-)
新分野創成センター	6,759	-	-	-	-	-	-	-
アストロバイオロジーセンター	37,660	-	-	-	-	△84	4,029	-
生命創成探究センター	120,830	-	-	-	-	△1,152	6,653	-
合 計	5,671,020	2,247,183	1,809	9,126	△6,395	△25,848	△50,397	8,565

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
1,362,614	213,823	26,765	108,941	85,794	-	-	9,285	1,399,180	

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
本部	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
国立天文台	220,085	297	現物寄附： 171,008 千円 (232 件)
核融合科学研究所	204,166	176	現物寄附： 187,224 千円 (137 件)
基礎生物学研究所	168,029	173	現物寄附： 146,624 千円 (159 件)
生理学研究所	147,798	284	現物寄附： 88,443 千円 (260 件)
分子科学研究所	241,402	157	現物寄附： 210,008 千円 (141 件)
岡崎共通研究施設	4,931	6	現物寄附： 4,931 千円 (6 件)
岡崎統合事務センター	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
新分野創成センター	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
アストロバイオロジーセンター	14,673	21	現物寄附： 14,673 千円 (21 件)
生命創成探究センター	133,692	132	現物寄附： 98,042 千円 (123 件)
合計	1,134,779	1,246	現物寄附： 920,956 千円 (1,079 件)

(22) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	410,415	410,415	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	192,292	1,148,071	1,076,229	264,134
	間接経費	6,064	338,283	328,078	16,269
国立大学法人	直接経費	-	28,889	28,889	-
	間接経費	-	7,997	7,997	-
株式会社等	直接経費	954	15,992	5,515	11,431
	間接経費	443	4,797	1,508	3,732
その他	直接経費	6,691	29,078	30,911	4,857
	間接経費	-	6,176	4,980	1,196
合 計	直接経費	199,937	1,632,447	1,551,961	280,423
	間接経費	6,507	357,255	342,564	21,199

(23) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	264	15,731	15,996	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	12,977	12,974	2
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	51,351	128,839	99,096	81,095
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	348	-	-	348
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	51,964	157,548	128,067	81,446
	間接経費	-	-	-	-

※直接経費には、産学官連携推進活動経費が含まれております。

(24) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	5,790	16,291	3,929	18,152
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	13,384	13,384	-
	間接経費	-	1,875	1,875	-
その他	直接経費	12,094	6,684	1,938	16,839
	間接経費	-	2,005	-	2,005
合 計	直接経費	17,885	36,359	19,253	34,991
	間接経費	-	3,880	1,875	2,005

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(262,300) 78,690	6	
新学術領域研究	(409,391) 123,072	75	
学術変革領域研究(A)	(146,020) 43,830	27	
学術変革領域研究(B)	(25,300) 8,130	6	
基盤研究(S)	(171,350) 52,155	18	
基盤研究(A)	(209,201) 62,205	73	
基盤研究(B)	(283,973) 83,396	154	
基盤研究(C)	(100,764) 29,856	134	
挑戦的萌芽研究	(3,600) 1,080	4	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(48,100) 14,430	25	
若手研究	(87,159) 24,774	86	
研究活動スタート支援	(11,400) 3,420	10	
奨励研究	(940) -	2	
研究成果公開促進費	(1,190) -	2	
特別研究員奨励費	(31,863) 8,028	31	
国際共同研究加速基金	(66,226) 19,867	19	
合計	(1,858,780) 552,937	672	

※上段()内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,747	
預金		
普通預金	10,124,485	
郵便貯金	856	
合 計	10,127,089	

(26) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本電気株式会社	1,758,235	
三菱HCキャピタル株式会社	240,923	
J A三井リース株式会社	97,988	
N X商事株式会社	12,648	
キャノンITソリューションズ株式会社	7,052	
合 計	2,116,847	

(26) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本電気株式会社	834,765	
三菱電機株式会社	806,226	
アズビル株式会社	523,191	
キャノン株式会社	520,960	
NECキャピタルソリューション株式会社	314,316	
三菱HCキャピタル株式会社	240,236	
株式会社J E C C	227,500	
東芝エネルギーシステムズ株式会社	156,155	
株式会社日立製作所	150,124	
浦安工業株式会社	121,638	
その他	4,146,667	
合計	8,041,782	

(27) 関連公益法人の状況

(27) - 1 関連公益法人の明細

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(公財) 天文学振興財団

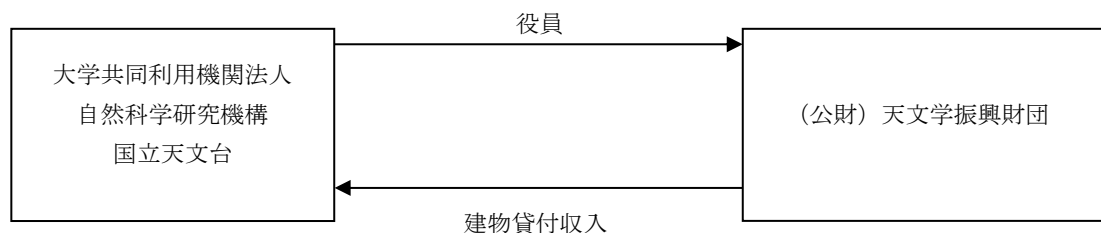
業務の概要：天文学に関連する分野の研究・教育・普及活動への支援事業並びに顕著な業績に対する表彰事業

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
理事長	観山正見	岐阜聖徳学園大学 学長	元国立天文台長
理事	常田佐久	国立天文台長	現国立天文台長
理事	関口和寛	国立天文台台長特別補佐 教授	現国立天文台教授
理事	河合誠之	東京工業大学理学院・物理学系 教授	
理事	尾中敬	明星大学理工学部・物理学系 常勤教授	
理事	坪井昌人	宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所 教授	
理事	郷田直輝	国立天文台 教授	現国立天文台教授
理事	土居守	東京大学大学院理学系研究科 天文学教育研究センター 教授	
理事	坂井南美	理化学研究所 開拓研究本部 主任研究員	
監事	小林治郎	公認会計士	
監事	渡邊鉄哉	国立天文台 名誉教授 総合研究大学院大学 名誉教授	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財産活動 収入	財産活動 支出	財産活動 収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
155,986	295	155,691	4,203	9,176	△ 4,973	4,502	0	4,502	-	-	-	△ 470	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G		指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
	A			B							F						
8,705	-	8,705	9,176	7,235	1,941	-	△ 470	576	105	-	-	-	3,902	△ 3,902	159,488	155,585	155,691

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
一円	一円	—

(27) - 2 関連公益法人の明細

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(一社) 大学共同利用研究教育アライアンス

業務の概要：大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。

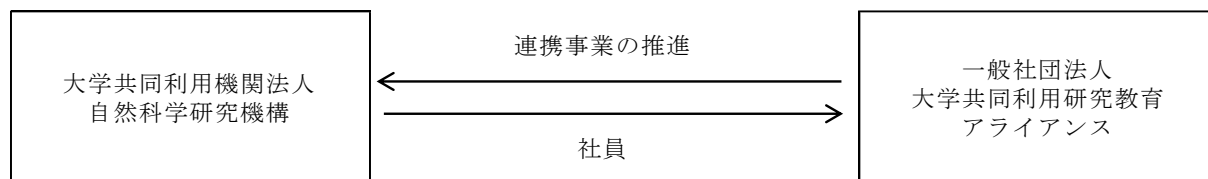
- ①研究力強化のための連携に関すること
- ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること
- ③効率的な業務運営のための連携に関すること
- ④その他目的を達成するために必要なこと

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
代表理事	山内 正則	高エネルギー加速器研究機構 機構長	
理事	平川 南	人間文化研究機構 機構長	
理事	小森 彰夫	自然科学研究機構 機構長	現自然科学研究機構長
理事	藤井 良一	情報・システム研究機構 機構長	
理事	長谷川 真理子	総合研究大学院大学 学長	
監事	住吉 孝行	高エネルギー加速器研究機構 監事	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
1,000	869	130	1,000	869	130	-	-	-	-	-	-	130	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益			費用				当期増 減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益			費用等		当期増 減額	指定 正味 財産 期首 残高	指定 正味 財産 期末 残高	
収益の内訳			費用の内訳							収益の内訳								
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用				C=A-B	D	E=C+D						F
	1,000	-	1,000	869	0	869	-	130	0	130	-	-	-	-	-	-	-	130

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

出えん、抛出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
区分	金額	区分	金額
該当事項はありません。	-	入会金	180
		負担金	20

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
－円	－円	－